

県議選候補者アンケート回答 下

鹿沼市／真岡市／小山市・野木町／下野市／壬生町

届け出順。氏名、年齢、政党、丸数字は過去の当選回数。政党は、自＝自民／立＝立憲民主／国＝国民民主／公＝公明／共＝共産／無＝無所属。現は現職、元は元職、新は新人。

※(注1) 政務活動費について、全国都道府県議会ではインターネット上で領収書を公開している、または公開予定の議会が14カ所あります
※(注2) 議員年金は2011年に廃止されています

政務活動費について、栃木県議会もネット上で公開すべきだと思いますか (注1)

問1

- ☐ 公開すべきだ
☒ どちらとも言えない
☒ 公開すべきではない

県議会議員定数について、今後、定数を削減すべきだと思いますか

問2

- ☐ 削減すべきだ
☒ どちらとも言えない
☒ 削減すべきではない

廃止された議員年金に代わり、地方議員の厚生年金加入を認めるべきだと思いますか (注2)

問3

- ☐ 認めるべきだ
☒ どちらとも言えない
☒ 認めるべきではない

問4

最も重視する県政の課題を一つ挙げてください

鹿沼市 (定数3-4)

【無新】湯沢 英之 49



鹿沼市議会でも公開をしている。県でも実施すべきと思う。



現状が足りているのかどうかは不明で、当選してから検討していきたい。



厚生年金加入は県の財政負担になる。財政を考えると認めるべきではない。

少子高齢化
少子高齢社会へ社会環境を整備したい。高齢者の外出機会や子育ての支援を充実し、生活の不安を解消したい。

【立現】松井 正一 53



県議会政務活動費調査会の意見や、県議会情報公開条例に基づく個人情報への配慮を前提に対応すべきだ。



選挙区の「一人区」をなくし、人口減少に合わせて選挙区定数の適正化を図るべきだ。



若手をはじめ多様な人材を発掘し、兼業でない議員を数多く選任するためには、一定の所得保障を講じるべきだ。

県内産業の活性化・雇用確保対策
地場企業の事業承継、企業誘致、農林水産業を含む「ものづくり県」として産業活性化と雇用確保を図るべきだ。

【自現】神谷 幸伸 65



若手地方議員を育てていくためにも必要だと思う。

無名有力県から有名有力県へ
知名度が低い、不利益を被っている。産業団地や教育のレベルアップ、子育て支援策などを展開したい。

【自現】小林 幹夫 65



領収書閲覧、外部有識者による確認等で透明性を確保しているが、後払い導入も含め、引き続き検討していく。



人口が増加する地域と減少する地域の偏りが大きくなる中、県民の声が等しく県政に届く仕組みが必要だ。



本人負担を含め厚生年金加入の制度設計がきちんとできれば、県民の理解も得られ、なり手不足解消になる。

医療と福祉の充実について
2025年問題も含めて、地域包括ケアシステム、在宅医療・在宅介護が確実に整備されることが重要である。

真岡市 (定数2-3)

【無現】一木 弘司 77



県民の皆さまに政務活動費の使い道をご理解いただくには公開が最善と考える。



人口減少の進む中、定数削減は当然と考える。一人区をなくし合区とし、5万人に1人とし40人にしたい。



議員のなり手不足の要因に議員年金廃止があると思われる。議員終了後の生活不安解消のため必要。

家庭教育の再生
いじめ・不登校・保護者の虐待など、教育諸問題の解消には、家庭教育の再生が欠かせないと思う。

【自新】石坂 太 38



現時点では必要ないと思う。



定数削減ありきではなく、人口の推移や、都道府県の役割やあり方など、総合的に検討していくことが必要。



なり手不足を解消していくためのひとつの手段。

時代に対応した仕組みづくり
現実的な数字として既に人口は減少しているので、その中でも持続していける制度設計が必要。

【無新】大島 秀代 58



透明な政治ができ、県民に信頼されるため。



医師不足問題
特に救急医療に対応する医師看護師の数が不足している。その対策を検討すべき。

小山市・野木町 (定数5-6)

【自現】板橋 一好 78



積極的な県民性

【自現】白石 資隆 43



現在県議会では第三者を交えて検討している段階だ。今後も公開を含めてさらに検討すべきと考える。



合区はすべき。県民の人口減少に比例して議員定数も削減すべき。また、宇都宮一極集中は正も考慮すべき。



議員の前に自営業者等の国民年金加入者の対応をどうすべきか議論すべき。

教育
人口減少の克服が一番の課題であるが、政治を担うのはあくまでも人。人の在り方(教育)が政治を左右する。

【自現】五十嵐 清 49



弁護士や公認会計士による評価制度を導入した直後なので、全会派の精算・後払いの徹底と合わせ検討する。



人口の微増と急減と地域の隔たりが大きくなる中、県民の声が等しく県政に届く仕組みを確保することが重要。



本人負担を含め厚生年金加入に係る前提条件を整理すれば県民の理解も得られ、なり手不足の解消にもプラス。

経済・産業
超少子高齢化社会と自由貿易拡大、消費増税への対応には施策、事業の予算とその前提となる税収確保が重要。

【共新】石川 正雄 73



政務活動費は県民の税金から支出されている。ネット上の公開は透明化を進める上でも欠かせない。



県議会が県民の代表機関としてさまざまな意見を県政に反映させるために、今の定数は必要。



税金を投入することなどに県民の理解が得られていない現状を踏まえれば、認めるべきでない。

国保税などの負担軽減と社会保障の拡充
高すぎる国保税などが家計に重い負担となっている。福祉やくらしに手厚い県政への転換が必要。

【公現】西村 真治 57



領収書公開は既に実施しており、閲覧も可能だが、必要となればインターネット公開も可とすべき。



県民一人当たりの全国平均以下と併せて、衆院選小選挙区割り原則に準一自治体選挙区は解消すべき。



担い手不足とならない為の調査・研究をした上で、よく議論し、検討すべきと考える。

地方創生のさらなる進化
今後の人口減少・超高齢化に対応した持続可能な社会構築のために「とちぎ創生」のさらなる進化が必要。

【無現】中屋 大 40



現在、ネット上には公開されていないが閲覧することはできる。ネット公開に向けた議会内での協議が必要。



一人区の解消は行うべき。各常任委員会の人数は8~9名で、これ以上少ない人数での審査には疑問を感じる。



一定の福利厚生は必要と考える。お金に余裕のある人しかできなくなる。議員の質の低下にもつながる。

教員の働き方改革
きめ細かで質の高い教育を行うためには、教員と児童、生徒が向き合う時間と余裕を持たせることが必要。

下野市 (定数1-1) ◆無投票当選

【自現】高山 和典 53



領収書閲覧、外部有識者による確認等、透明性を確保しているが、引き続き検討が必要。



人口増減の地域間格差が大きくなる中、県民皆様の声がきちんと県政に届くよう、検討する必要がある。



なり手不足の解消のためにも、前向きに検討する必要がある。

少子高齢化、人口減少対策
経済・教育・福祉等すべてこの課題に凝縮されていると思う。

壬生町 (定数1-1) ◆無投票当選

【自現】佐藤 良 39



請求を行えば収支報告書など既に閲覧ができるが、ネット公開に向けてはさらに検討すべき課題である。



議員定数の在り方や選挙区の見直しを含めて、さらに検討すべきである。



議員のなり手不足や引退後の生活保障の課題を踏まえ、さらに検討すべきである。

地方創生、人口減少対策
人口減少、少子高齢化の時代を迎える中で、栃木県における地方創生の実現を目指すべく取り組むべきである。